

平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年12月27日

上場会社名 株式会社 高島屋
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 弘 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 加藤 ナ ナ

上場取引所 東・大

(TEL) (03) 3211-4111

四半期報告書提出予定日 平成25年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	629,180	2.3	14,375	16.1	17,185	16.3	9,105	33.2
24年2月期第3四半期	614,769	△2.0	12,387	16.1	14,777	6.7	6,836	△35.4

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 13,585百万円 (580.1%) 24年2月期第3四半期 1,997百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	27.60	25.67
24年2月期第3四半期	20.72	19.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	817,366	317,761	38.2
24年2月期	803,917	307,481	37.6

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 311,900百万円 24年2月期 302,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年2月期	—	5.00	—		
25年2月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	874,500	1.9	25,000	18.5	27,500	12.9	13,500	23.9	40.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期3Q	330,827,625株	24年2月期	330,827,625株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	932,156株	24年2月期	926,136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期3Q	329,898,280株	24年2月期3Q	329,906,275株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業的前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 個別決算の概況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日～平成24年11月30日)におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災から回復し、企業業績も緩やかではあるものの改善してまいりました。一方、欧州を中心として世界経済の回復が遅れ、それに伴い企業業績に陰りが見え始めるなど、いまだに先行きは予断を許さない状況にあります。

そのような環境のもと、当社グループは構造改革を進めるとともに営業力強化に努めました。さらに、収益力の高いグループ会社を有する強みを活かすことにより、グループの総合力を結集し、業績の改善に努めました。

その結果、連結営業収益は629,180百万円(前年同期比2.3%増)、連結営業利益は14,375百万円(前年同期比16.1%増)、連結経常利益は17,185百万円(前年同期比16.3%増)となり、連結四半期純利益は9,105百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業においては、競合店舗の大型改装や新業態の商業施設開業等により競合状況はより激しさを増してきたものの、昨年の震災影響による反動等により増収となりました。

このような事業環境の中、国内百貨店は営業力強化に向けて「お客様の期待を上回る品揃え」を目指し、商品の特徴化・差異化戦略の推進と効率化を進めております。また、大型店を中心に、百貨店ならではの質的な定番商品の拡充に加え、ライフスタイルに対応した自主編集売場の展開、自主企画商品や時代性を捉えたブランド・アイテムの開発等、オリジナル商品の売上増大による利益率の改善に向けた取り組みを推進しております。

収益基盤の核となる大型店においては、大阪店がリニューアル効果の継続により増収を果たしました。また、本年10月に一部改装を終えた横浜店では、紳士服・紳士雑貨・スポーツ用品で質感や感度アップを図ったゾーン編集を構築し、加えて「美と健康」をテーマにした自主編集売場「健康の庭」もオープンいたしました。さらに、日本橋店では全国のこだわりの味を集めた自主編集売場「日本の味」をオープンいたしました。

このような大型店による特徴売場・商品の展開と地域に密着した営業施策が牽引し、第3四半期連結累計期間では増収となりました。一方、法人需要の大幅回復に伴う利益率低下に加え、増収に向けた販促策強化等による販管費増もあり、減益となりました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール LTD. が、集客力ある催事、ツーリスト対策など積極的な営業施策を実施し増収増益となりました。

この結果、営業収益は555,566百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は4,799百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、ラグジュアリーブランド店舗やオフィス、文化施設物件等の受注の回復により、増収と黒字転換を果たしました。

この結果、営業収益は14,649百万円(前年同期比26.8%増)、営業利益は569百万円(前年同期は営業損失103百万円)となりました。

<不動産業>

不動産業においては、東神開発株式会社が、玉川、柏、流山おおたかの森等のショッピングセンターの賃料収入が堅調に伸び、増収増益となりました。また、トーシン ディベロップメント シンガポール PTE.,LTD.においても、テナント契約更改による賃料収入増等により、増収増益となりました。

この結果、営業収益は25,070百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は5,860百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、ショッピング収益が堅調に推移し、増収となりました。一方、与信管理厳格化による貸倒費用の削減等、販売管理費の削減を進め増益となりました。

この結果、営業収益は8,632百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は2,722百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

<その他>

クロスメディア事業においては、ネットビジネスで取り組みを強化している食料品や化粧品の取扱いブランド数の増加等を受注増につなげ、加えて株式会社セレクトスクエアとの売上増大にむけた連携強化もあり、増収となりました。

また、機能子会社である株式会社高島屋サービスも原価低減など収益性の改善を図り、営業損失額が前年同期より縮小しました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は25,260百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は291百万円（前年同期は営業損失435百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、817,366百万円と前連結会計年度末に比べ13,448百万円増加しました。これは売掛金、棚卸資産が増加したことなどによるものです。負債については、499,604百万円と前連結会計年度末に比べ3,168百万円増加しました。主な要因は買掛金が増加したことなどによるものです。純資産については、317,761百万円と前連結会計年度末に比べ10,280百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、21,715百万円の収入となり、前年同期に比べ5,709百万円の収入の減少となりました。主な要因は、未収入金の増減額が9,645百万円減少したことをはじめ、退職給付引当金の増減額が4,111百万円減少した一方、仕入債務の増減額が4,535百万円増加したこと、売上債権の増減額が3,215百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、22,889百万円の支出となり、前年同期に比べ11,757百万円の支出の増加となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が4,785百万円増加したことをはじめ、有形及び無形固定資産の取得による支出が5,381百万円増加したこと、関係会社株式の取得による支出が1,202百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、21,782百万円の支出となり、前年同期に比べ14,738百万円の支出の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が17,888百万円増加した一方、長期借入れによる収入が3,300百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21,560百万円減少し、54,516百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、概ね予想どおりに推移しており、現時点におきましては平成24年10月9日の四半期決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社セレクトスクエアの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,124	59,416
受取手形及び売掛金	121,414	137,925
有価証券	15,000	—
商品及び製品	36,765	43,584
仕掛品	508	512
原材料及び貯蔵品	590	573
その他	27,869	29,855
貸倒引当金	△877	△666
流動資産合計	262,394	271,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	155,348	153,433
土地	208,682	212,245
その他(純額)	11,717	12,724
有形固定資産合計	375,748	378,403
無形固定資産		
のれん	669	773
その他	29,129	28,588
無形固定資産合計	29,799	29,361
投資その他の資産		
投資有価証券	77,474	84,291
差入保証金	42,082	41,843
その他	20,825	16,465
貸倒引当金	△4,406	△4,200
投資その他の資産合計	135,975	138,399
固定資産合計	541,522	546,163
資産合計	803,917	817,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,297	109,144
短期借入金	39,811	18,542
未払法人税等	4,177	2,418
前受金	75,713	83,445
商品券	63,070	59,592
ポイント引当金	3,517	3,266
その他	49,322	51,546
流動負債合計	322,910	327,957
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	57,667	61,258
資産除去債務	1,122	1,203
退職給付引当金	49,763	45,176
役員退職慰労引当金	242	276
環境対策引当金	660	660
その他	34,069	33,071
固定負債合計	173,525	171,647
負債合計	496,436	499,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	193,362	199,168
自己株式	△531	△535
株主資本合計	293,941	299,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,799	6,938
繰延ヘッジ損益	11	1
土地再評価差額金	8,373	8,373
為替換算調整勘定	△4,974	△3,157
その他の包括利益累計額合計	8,211	12,156
少数株主持分	5,328	5,860
純資産合計	307,481	317,761
負債純資産合計	803,917	817,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	575,679	588,648
売上原価	426,104	436,200
売上総利益	149,575	152,448
その他の営業収入	39,089	40,531
営業総利益	188,665	192,979
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,581	18,306
ポイント引当金繰入額	2,835	2,387
貸倒引当金繰入額	680	293
役員報酬及び給料手当	49,980	49,362
退職給付費用	5,566	5,102
不動産賃借料	28,315	27,943
その他	71,317	75,208
販売費及び一般管理費合計	176,278	178,603
営業利益	12,387	14,375
営業外収益		
受取利息	240	311
受取配当金	678	665
持分法による投資利益	1,555	1,462
その他	1,698	1,621
営業外収益合計	4,171	4,060
営業外費用		
支払利息	1,172	1,003
為替差損	437	—
その他	170	247
営業外費用合計	1,781	1,251
経常利益	14,777	17,185
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	—
固定資産売却益	64	—
投資有価証券売却益	32	—
退職給付制度改定益	50	—
特別利益合計	162	—
特別損失		
固定資産除却損	1,221	2,192
早期割増退職金	1,677	—
投資有価証券評価損	501	19
災害による損失	353	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	369	—
その他	523	20
特別損失合計	4,646	2,231
税金等調整前四半期純利益	10,293	14,954
法人税、住民税及び事業税	3,693	4,440
法人税等調整額	△597	873
法人税等合計	3,095	5,313
少数株主損益調整前四半期純利益	7,197	9,640
少数株主利益	361	534
四半期純利益	6,836	9,105

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,197	9,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,645	2,121
繰延ヘッジ損益	△13	△9
為替換算調整勘定	△422	929
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,118	904
その他の包括利益合計	△5,200	3,945
四半期包括利益	1,997	13,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,636	13,050
少数株主に係る四半期包括利益	361	534

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,293	14,954
減価償却費	12,855	13,869
のれん償却額	71	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97	△418
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△475	△4,586
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	34
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△35	△251
建物等除却損失引当金の増減額(△は減少)	△341	—
受取利息及び受取配当金	△918	△977
支払利息	1,172	1,003
持分法による投資損益(△は益)	△1,555	△1,462
固定資産売却損益(△は益)	△64	—
固定資産除却損	804	1,352
投資有価証券評価損益(△は益)	501	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	369	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,255	△11,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,524	△6,758
仕入債務の増減額(△は減少)	16,971	21,507
未収入金の増減額(△は増加)	9,690	44
その他	1,112	△403
小計	30,801	26,957
利息及び配当金の受取額	1,807	1,768
利息の支払額	△1,177	△911
法人税等の支払額	△4,231	△6,099
法人税等の還付額	225	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,424	21,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△4,839
定期預金の払戻による収入	241	60
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△15	△10
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	58	5
関係会社株式の取得による支出	△758	△1,960
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,768	△16,149
有形及び無形固定資産の売却による収入	147	9
その他	16	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,131	△22,889

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	5,300
長期借入金の返済による支出	△5,272	△23,160
配当金の支払額	△3,299	△3,298
その他	△472	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,043	△21,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,611	1,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,637	△21,560
現金及び現金同等物の期首残高	70,279	76,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,917	54,516

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	546,029	11,556	24,219	8,596	590,401	24,368	614,769	—	614,769
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,466	1,190	3,759	2,981	12,398	22,903	35,301	△35,301	—
計	550,496	12,746	27,979	11,577	602,799	47,272	650,071	△35,301	614,769
セグメント利益又は損失(△)	4,834	△103	5,626	2,253	12,610	△435	12,175	211	12,387

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額211百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	555,566	14,649	25,070	8,632	603,919	25,260	629,180	—	629,180
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,371	4,010	3,271	3,107	14,761	22,748	37,509	△37,509	—
計	559,937	18,659	28,342	11,740	618,680	48,008	666,689	△37,509	629,180
セグメント利益	4,799	569	5,860	2,722	13,952	291	14,243	132	14,375

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額132百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別決算の概況

平成25年2月期 第3四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	増減額	増減率
営業収益	489,346	498,605	9,259	1.9
売上高	481,929	491,237	9,308	1.9
売上総利益率	25.77	25.50	△0.27	—
販売費及び一般管理費	129,203	130,779	1,575	1.2
営業利益	2,390	1,859	△530	△22.2
経常利益	4,045	4,015	△30	△0.7
四半期純利益	5,101	1,614	△3,486	△68.3

II. 店別売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
大 阪 店	85,298	17.7	87,737	17.9	2,439	2.9	
堺 店	11,248	2.3	11,043	2.2	△204	△1.8	
京 都 店	60,046	12.5	60,260	12.3	213	0.4	
泉 北 店	14,722	3.0	14,539	3.0	△182	△1.2	
日 本 橋 店	88,982	18.5	91,940	18.7	2,958	3.3	
横 浜 店	93,885	19.5	94,982	19.3	1,096	1.2	
港 南 台 店	7,648	1.6	7,570	1.5	△78	△1.0	
新 宿 店	43,605	9.0	45,525	9.3	1,920	4.4	
玉 川 店	28,636	5.9	29,184	5.9	548	1.9	
立 川 店	12,339	2.6	12,993	2.6	654	5.3	
大 宮 店	9,424	2.0	9,152	1.9	△271	△2.9	
柏 店	26,091	5.4	26,307	5.4	216	0.8	
㈱高島屋計	481,929	100.0	491,237	100.0	9,308	1.9	
国内 子会 社	岡山高島屋	13,206	—	13,013	—	△193	△1.5
	岐阜高島屋	11,574	—	11,365	—	△208	△1.8
	米子高島屋	4,692	—	4,665	—	△27	△0.6
	高崎高島屋	10,459	—	10,749	—	289	2.8
国内子会社を含む総計	521,862	—	531,032	—	9,169	1.8	

(注) 1. 大阪店には和歌山店を、京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

Ⅲ. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	45,076	45,127	51	0.1
宣伝費	19,004	19,074	70	0.4
総務費及び庶務費	42,359	44,016	1,656	3.9
経理費	22,762	22,560	△202	△0.9
計	129,203	130,779	1,575	1.2

Ⅳ. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	4,057	4,050	△6	△0.2
受取利息・配当金	2,837	3,035	197	7.0
雑収入	1,219	1,014	△204	△16.8
営業外費用	2,401	1,894	△507	△21.1
支払利息	1,871	1,678	△192	△10.3
雑損失	530	215	△314	△59.3

Ⅴ. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
特別利益	投資有価証券売却益	32		—
	関係会社整理益	5,473		—
	計	5,505		—
特別損失	固定資産売却損	257		—
	固定資産除却損	412	固定資産除却損	1,037
	資産除却の原状回復費	542	資産除却の原状回復費	713
	早期割増退職金	999	投資有価証券評価損	19
	投資有価証券評価損	496		—
	災害による損失	244		—
	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232		—
計	3,184		1,770	